

報道関係者 各位

令和4年11月29日

【照会先】

新潟労働局 労働基準部 健康安全課

課長 市川 尚

産業安全専門官 中村 健治

TEL : 025 - 288 - 3505

米菓製造工場に対する安全衛生指導の結果を公表します

～ 労働安全衛生法令違反事項が認められた工場は69.4%～

新潟労働局（局長 吉野彰一）では、令和4年3月3日に新潟県米菓工業協同組合の組合員を対象として実施した緊急自主点検の結果を受け、県内の米菓製造工場に対して個別に指導を実施したところですが、その結果をとりまとめましたので公表します。

1 指導の概況

指導実施企業数 17

指導を実施した事業場（工場）数 36

労働安全衛生法令違反が認められた事業場数 25（69.4%）

2 指導実施期間

令和4年6月から11月

3 指導の結果

（1）法違反に該当する指導事項

法違反に該当する主な指導事項は、機械による危険の防止（33.3%）、安全衛生管理体制（27.8%）、通路・足場等（19.4%）、爆発・火災の防止（16.7%）、ボイラー・圧力容器等（13.9%）となっています。

（2）法違反に該当しない指導事項

法違反に該当しない主な指導事項は、機械による危険の防止（33.3%）、安全衛生教育（19.4%）、高所作業（19.4%）、安全衛生管理体制（13.9%）、健康障害防止（13.9%）、リスクアセスメント（13.9%）となっています。

4 今後の対応

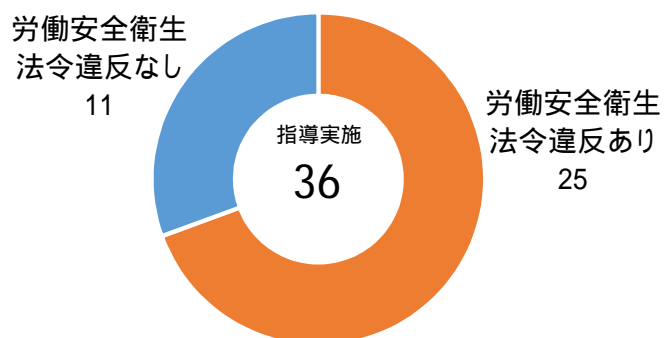
今回の指導の結果について、是正・改善指導を行うとともに、新潟県米菓工業協同組合に対し、今後、労働安全衛生に係る要請を行うこととしています。

米菓製造工場に対する安全衛生指導結果

米菓製造工場に対する指導実施企業数	17
米菓製造工場に対する指導実施事業場（工場）数	36

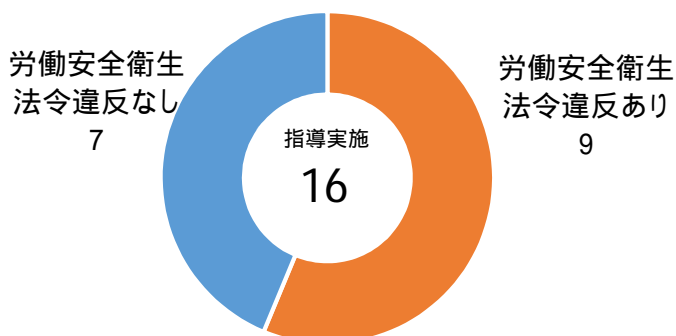
1 指導等の概況

全事業場の状況



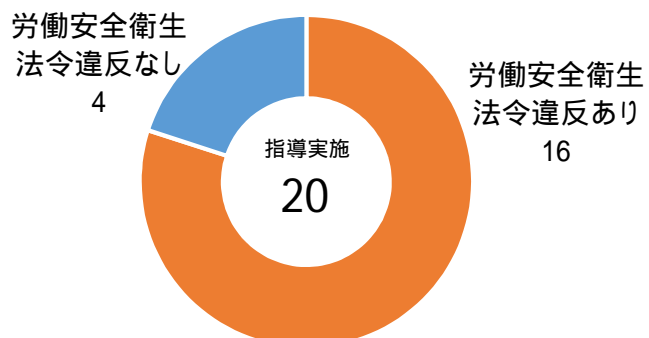
法令違反の状況	事業場数	割合
労働安全衛生法令違反あり	25	69.4%
労働安全衛生法令違反なし	11	30.6%
合計	36	

100人以上規模の状況



法令違反の状況	事業場数	割合
労働安全衛生法令違反あり	9	56.3%
労働安全衛生法令違反なし	7	43.8%
合計	16	

100人未満規模の状況



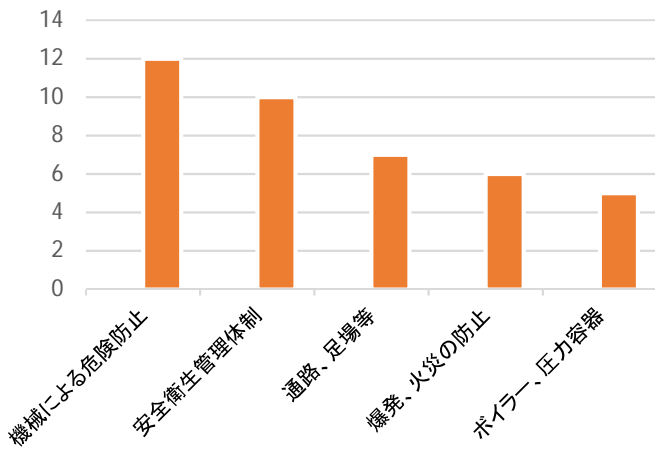
法令違反の状況	事業場数	割合
労働安全衛生法令違反あり	16	80.0%
労働安全衛生法令違反なし	4	20.0%
合計	20	

2 指導結果の詳細

(1) 法違反に該当する事項に係る指導の状況

指導実施事業場数：36

主な法違反事項別指導事業場数(全事業場)

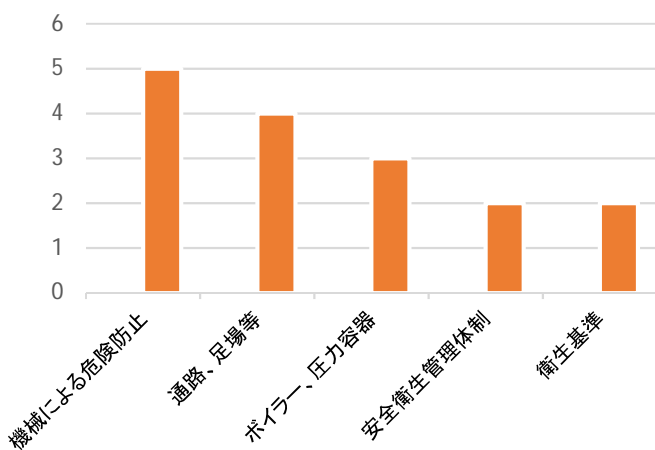


指導事項(法違反)	事業場数	割合
機械による危険防止	12	33.3%
安全衛生管理体制	10	27.8%
通路、足場等	7	19.4%
爆発、火災の防止	6	16.7%
ボイラー、圧力容器	5	13.9%

(参考)

指導事項(法違反)	事業場数	割合
労働条件	4	11.1%

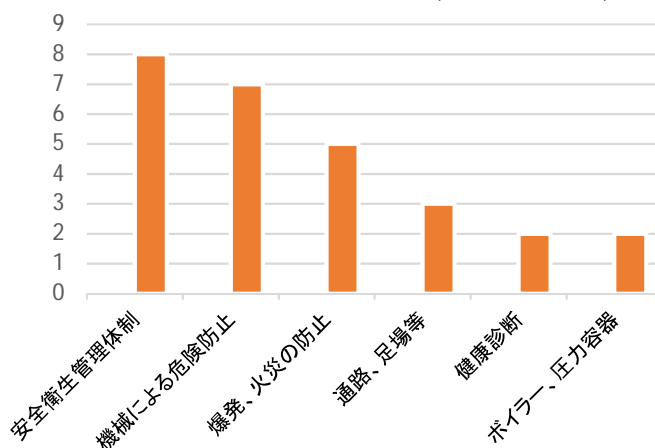
主な法違反事項別指導事業場数(100人以上規模)



100人以上規模の指導実施事業場数：16

指導事項(法違反)	事業場数	割合
機械による危険防止	5	31.3%
通路、足場等	4	25.0%
ボイラー、圧力容器	3	18.8%
安全衛生管理体制	2	12.5%
衛生基準	2	12.5%

主な法違反事項の別指導事業場数(100人未満規模)



100人未満規模の指導実施事業場数：20

指導事項(法違反)	事業場数	割合
安全衛生管理体制	8	40.0%
機械による危険防止	7	35.0%
爆発、火災の防止	5	25.0%
通路、足場等	3	15.0%
健康診断	2	10.0%
ボイラー、圧力容器	2	10.0%

労働安全衛生法関係

項目 (法令違反該当)	事業場数		主な指導内容
	100人以上	100人未満	
機械による危険の防止	5	7	回転軸、チェーン、歯車等危険防止、掃除等の場合の運転停止措置など
安全衛生管理体制	2	8	乾燥設備作業主任者・管理担当者の選任、管理体制の運営など
通路、足場等	4	3	通路・避難口の表示・有効保持、避難口の構造など
爆発、火災の防止	1	5	乾燥設備の定期自主検査の実施、消火設備の設置
ボイラー、圧力容器	3	2	取扱作業者に対する教育の実施、定期自主検査の実施
衛生基準	2	0	騒音作業場所の測定
荷役運搬機械	1	1	フォークリフト作業計画の作成、運転位置から離れる場合の措置
健康診断	0	2	健康診断実施後の医師からの意見聴取
墜落、飛来崩壊防止	1	0	墜落制止用器具の取付設備
安全衛生教育の実施	0	1	雇入れ・配置換え時の教育未実施
機械、危険物、有害物規制	0	1	規格を具備する機械・器具の使用
クレーン等	0	1	有資格者による作業、定期自主検査の実施
有機溶剤中毒防止	0	1	局所排気装置の定期自主検査の実施
粉じん障害防止	0	1	防じんマスクの着用

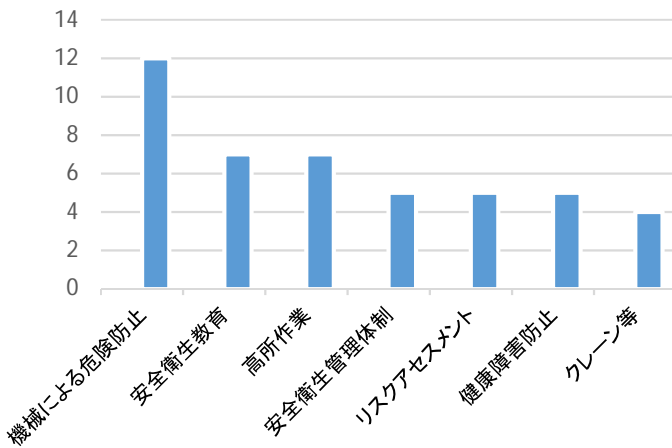
労働基準法関係

項目 (法令違反該当)	事業場数		主な指導内容
	100人以上	100人未満	
労働条件	1	3	36協定限度時間超過、年次有給休暇5日取得せず、労働条件明示内容不足

(2) 法違反に該当しない事項に係る指導の状況

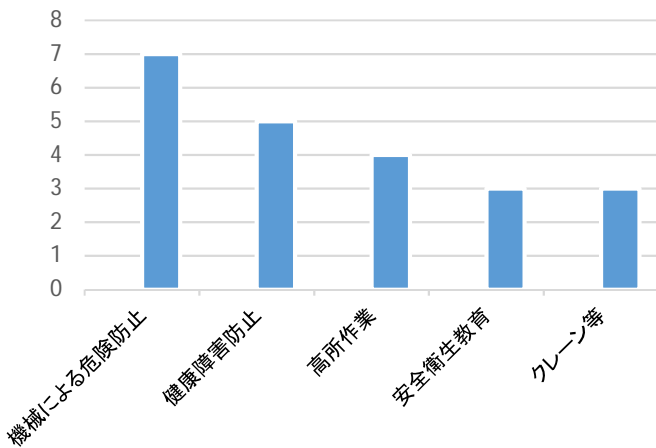
指導実施事業場数：36

主な指導事項別指導事業場数(全事業場)



指導事項(法違反以外)	事業場数	割合
機械による危険防止	12	33.3%
安全衛生教育	7	19.4%
高所作業	7	19.4%
安全衛生管理体制	5	13.9%
リスクアセスメント	5	13.9%
健康障害防止	5	13.9%
クレーン等	4	11.1%

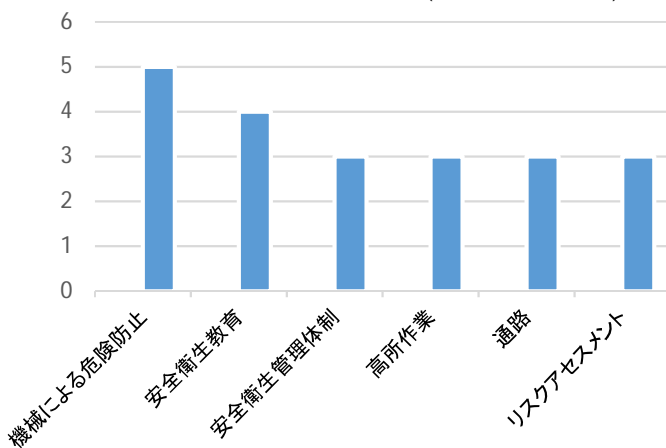
主な指導事項別指導事業場数(100人以上規模)



100人以上規模の指導実施事業場数：16

指導事項(法違反以外)	事業場数	割合
機械による危険防止	7	43.8%
健康障害防止	5	31.3%
高所作業	4	25.0%
安全衛生教育	3	18.8%
クレーン等	3	18.8%

主な指導事項別指導事業場数(100人未満規模)



100人以上規模の指導実施事業場数：20

指導事項(法違反以外)	事業場数	割合
機械による危険防止	5	25.0%
安全衛生教育	4	20.0%
安全衛生管理体制	3	15.0%
高所作業	3	15.0%
通路	3	15.0%
リスクアセスメント	3	15.0%

労働安全衛生関係

項目 (法令違反非該当)	事業場数		主な指導内容
	100人以上	100人未満	
機械による危険の防止	7	5	危険箇所・可動範囲の明示・周知、防護措置の内容不足、機械の管理など
安全衛生教育	3	4	作業手順の明確化、教育の資料整備、記録の作成と管理者の確認など
うち避難関連事項	1	3	避難訓練の内容、避難経路図作成、消火設備の周知など
高所作業	4	3	高所作業時の措置内容、墜落制止用器具・保護帽の準備など
安全衛生管理体制	2	3	管理規程の整備、管理者への教育実施、管理者の選任・配置など
健康障害防止	5	0	騒音障害防止ガイドラインに基づく措置の実施など
リスクアセスメント	2	3	リスクアセスメントの実施
クレーン等	3	1	作業手順書の作成、安全な玉掛用具の使用、機械設備の管理など
爆発、火災の防止	2	1	火気使用設備の点検、可燃物の管理など
飛来、崩壊倒壊防止	2	1	積み上げた荷の崩壊防止
通路	0	3	表示、有効保持、障害物除去
感電の防止	2	0	防護措置不十分、分電盤の適正管理
荷役運搬機械	1	0	作業計画の内容不十分

労働条件関係

項目 (法令違反非該当)	事業場数		主な指導内容
	100人以上	100人未満	
労働条件	3	0	時間外労働の削減